

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日 現在

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	36,950,016		
減損損失累計額	-20,304	36,929,711	
建物	10,158,279		
減価償却累計額	-3,577,409		
減損損失累計額	-22,510	6,558,359	
構築物	1,097,296		
減価償却累計額	-404,105		
減損損失累計額	-6,269	686,921	
工具器具備品	1,139,862		
減価償却累計額	-704,417	435,444	
図書		2,249,125	
美術品・收藏品		24,473	
船舶	2,977		
減価償却累計額	-2,708	268	
車両運搬具	26,555		
減価償却累計額	-23,425	3,129	
建設仮勘定			
建設仮勘定		420	
有形固定資産合計		46,887,854	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		15,610	
その他の無形固定資産		35,264	
無形固定資産合計		50,874	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		12,998	
預託金		500	
長期性預金		33,000	
投資その他の資産合計		46,499	
固定資産合計			46,985,228
II 流動資産			
現金及び預金		987,992	
未収学生納付金収入		18,388	
有価証券		599,962	
たな卸資産		9,926	
前渡金		1,717	
その他の流動資産		84,000	
流動資産合計			1,701,988
資産合計			48,687,217
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,278,158		
資産見返補助金等	94,228		
資産見返寄附金	162,527		
資産見返物品受贈額	1,802,943		
建設仮勘定見返運営費交付金等	420	3,338,277	
引当金			
退職給付引当金		324	
資産除去債務		543,837	
固定負債合計			3,882,438
II 流動負債			
運営費交付金債務	286,270		
預り特殊教育就学奨励費交付金等	797		
寄附金債務	107,007		
前受受託研究費等	2,362		
前受受託事業費等	1,238		
前受金	237,447		
預り金	108,968		
未払金	896,105		
リース債務	63,364		
流動負債合計			1,703,561
負債合計			5,586,000
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		43,693,912	
資本金合計			43,693,912
II 資本剰余金			
資本剰余金	3,125,043		
損益外減価償却累計額 (一)	-4,042,211		
損益外減損損失累計額 (一)	-49,085		
損益外利息費用累計額 (一)	-70,604		
資本剰余金合計			-1,036,857
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	71,775		
教育研究環境整備等積立金	347,833		
当期未処分利益	24,552		
(うち当期総利益 24,552)			
利益剰余金合計		444,161	
純資産合計			43,101,216
負債純資産合計			48,687,217

損益計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,060,423	
研究経費		199,161	
教育研究支援経費		128,703	
受託研究費		11,968	
受託事業費		54,468	
役員人件費		85,749	
教員人件費			
常勤教員給与	4,451,094		
非常勤教員給与	188,629	4,639,723	
職員人件費			
常勤職員給与	1,063,475		
非常勤職員給与	174,472	1,237,947	7,418,147
一般管理費			329,361
財務費用			
支払利息		2,253	
為替差損		1	2,254
経常費用合計			<u>7,749,763</u>
経常収益			
運営費交付金収益			4,785,895
授業料収益			2,126,971
入学金収益			327,894
検定料収益			80,886
受託研究等収益			
国（地方公共団体含む）からの受託研究等収益	1,911		
その他の受託研究等収益	12,154	14,065	
受託事業等収益			
国（地方公共団体含む）からの受託事業等収益	7,194		
その他の受託事業等収益	51,355	58,550	
寄附金収益			71,578
施設費収益			32,142
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	100,758		
資産見返寄附金戻入	12,152		
資産見返補助金等戻入	21,660		
資産見返物品受贈額戻入	55,817	190,389	
財務収益			
受取利息	343		
有価証券利息	273	617	
雑益			
財産貸付料収入	20,600		
文献複写料収入	713		
間接経費収入	27,771		
その他の雑益	35,960	85,046	
経常収益合計			<u>7,774,037</u>
経常利益			24,273
臨時損失			
その他の臨時損失		735	735
臨時利益			
その他の臨時利益		1,014	1,014
当期純利益			<u>24,552</u>
当期総利益			<u>24,552</u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,068,871
人件費支出	-6,113,554
その他の業務支出	-663,124
運営費交付金収入	5,085,299
授業料収入	2,244,570
入学金収入	323,244
検定料収入	80,886
受託研究等収入	11,533
受託事業等収入	59,449
補助金等収入	55,382
預り科学研究費補助金等の増加額	15,352
寄附金収入	96,414
財産の賃貸等による収入	20,596
その他の収入	454,733
業務活動によるキャッシュ・フロー	601,910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-200,000
定期預金の払戻による収入	200,000
有価証券の取得による支出	-3,312,707
有価証券の償還による収入	2,699,762
有形固定資産の取得による支出	-411,444
無形固定資産の取得による支出	-4,515
施設費による収入	36,000
小計	-992,904
利息及び配当金の受取額	601
投資活動によるキャッシュ・フロー	-992,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-67,525
利息の支払額	-2,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	-69,904
IV 資金増加額	-460,298
V 資金期首残高	1,448,290
VI 資金期末残高	987,992

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		24,552,529
	当期総利益	24,552,529	
II	利益処分類		
	積立金	11,457,234	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備等積立金	<u>13,095,295</u>	<u>24,552,529</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成 23 年 4月 1日

至 平成 24 年 3月 31日

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	7,418,147		
一般管理費	329,361		
財務費用	2,254		
臨時損失	735	7,750,498	

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	-2,126,971		
入学料収益	-327,894		
検定料収益	-80,886		
受託研究等収益	-14,065		
受託事業等収益	-58,550		
寄附金収益	-71,578		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	-71,449		
資産見返寄附金戻入	-12,152		
財務収益	-617		
雑益	-57,275		
臨時利益	-1,014	-2,822,455	
業務費用合計			4,928,043

II 損益外減価償却相当額 545,760

III 損益外減損損失相当額 22,473

IV 損益外利息費用相当額 9,347

V 損益外除売却差額相当額 8,522

VI 引当外賞与増加見積額 3,594

VII 引当外退職給付増加見積額 72,385

VIII 機会費用

 政府出資等の機会費用 416,647

IX 国立大学法人等業務実施コスト 6,006,775

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物(建物附属設備含む)	6年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～10年	船舶	5年
車両運搬具	4年～6年		

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法（販売図書）

最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
無償貸与された資産の耐用年数をもとに計算した減価償却費により算出している。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算している。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 356,517 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 5,269,108 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	987,992 千円
資金期末残高	987,992 千円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

建物	11,798 千円
建物附属設備	11,467 千円
構築物	1,173 千円
工具器具備品	20,093 千円
図書	5,206 千円
計	49,740 千円

3. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成24年度支出予定額	平成23年度支出決議済額
外国定期刊行物	8,655	7,498	1,157

4. 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産に関する事項

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
敷地	土地	椈の湖研修所 (岐阜県中津川市上野字椈の木587-1)	35,230
職員住宅	建物	六供住宅 (愛知県岡崎市六供町字八貫15)	5,188

②減損の認識に至った経緯

椈の湖研修所は、市場価格が著しく下落している。
六供住宅は、利用率が著しく低下している。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
椈の湖研修所	土地	19,230	—	19,230
六供住宅	建物	3,242	—	3,242

④回収可能サービス価額

椈の湖研修所は、平成24年3月における鑑定評価額を基にした正味売却価額を用いている。
六供住宅は、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用している。
使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いている。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産に関する事項

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員住宅	建物	井ヶ谷住宅3号棟 (愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1)	30,396

②使用しなくなる日
平成26年3月(予定)

③使用しないという決定を行った経緯及び理由
平成24年2月21日より改修工事等は行わず、閉鎖することが決定したため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
井ヶ谷住宅3号棟	建物	24,425	—	24,425

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
資金運用に当たっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、
国債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
①投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	612,961	612,960	0
②現金及び預金	987,992	987,992	—
③未払金	(896,105)	(896,105)	—

(※1) 負債に計上されているものについては()で示している。

①投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

②現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

6. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

7. 資産除去債務に関する注記

- (1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。
対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。
 - ①「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
 - ②「放射線同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律」を根拠とする放射線
 - ③「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
 - ④その他個別契約を根拠とする原状回復義務
- (2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。
割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。
- (3) 当事業年度期首における資産除去債務は534,489千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は9,347千円、期末残高は543,837千円であった。

8. 重要な後発事象

該当事項無し

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	
14-2-1 目的積立金の取崩の明細	3
14-2-2 目的積立金の取崩の事業別明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4
16-2 運営費交付金収益	4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4
17-2 補助金等の明細	4
18. 役員及び教職員の給与の明細	5
19. 開示すべきセグメント情報	5
20. 寄附金の明細	6
21. 受託研究の明細	6
22. 共同研究の明細	6
23. 受託事業等の明細	6
24. 科学研究費補助金の明細	6
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	6
25-2 未払金	7
26. 関連公益法人等の明細	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	9,266,094	33,601	33,510	9,266,186	3,458,326	461,749	22,510	—	3,242	5,785,349
構築物	905,098	4,036	28,240	880,894	373,614	46,911	6,269	—	—	501,010
工具器具備品	223,285	38,220	1,673	259,832	159,961	31,041	—	—	—	99,870
図書	163,082	9	2,243	160,848	—	—	—	—	—	160,848
船舶	2,277	—	—	2,277	2,276	—	—	—	—	0
車両運搬具	16,057	—	—	16,057	15,939	128	—	—	—	117
計	10,575,895	75,867	65,667	10,586,096	4,010,118	539,832	28,780	—	3,242	6,547,196
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	661,233	230,859	—	892,093	119,083	37,987	—	—	—	773,010
構築物	172,695	43,706	—	216,402	30,490	10,708	—	—	—	185,911
工具器具備品	826,196	54,622	789	880,029	544,455	140,085	—	—	—	335,573
図書	2,108,624	38,443	58,790	2,088,277	—	—	—	—	—	2,088,277
船舶	700	—	—	700	431	140	—	—	—	268
車両運搬具	8,597	1,900	—	10,497	7,485	1,287	—	—	—	3,011
計	3,778,047	369,532	59,579	4,088,000	701,947	190,208	—	—	—	3,386,052
非償却資産										
土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	19,230	36,929,711
美術品・收藏品	24,473	—	—	24,473	—	—	—	—	—	24,473
建設仮勘定	13,996	80,217	93,793	420	—	—	—	—	—	420
計	36,988,486	80,217	93,793	36,974,909	—	—	20,304	—	19,230	36,954,605
有形固定資産 合計										
土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	19,230	36,929,711
建物	9,927,328	264,460	33,510	10,158,279	3,577,409	499,737	22,510	—	3,242	6,558,359
構築物	1,077,794	47,742	28,240	1,097,296	404,105	57,619	6,269	—	—	686,921
工具器具備品	1,049,482	92,842	2,462	1,139,862	704,417	171,126	—	—	—	435,444
図書	2,271,706	38,453	61,034	2,249,125	—	—	—	—	—	2,249,125
美術品・收藏品	24,473	—	—	24,473	—	—	—	—	—	24,473
船舶	2,977	—	—	2,977	2,708	140	—	—	—	268
車両運搬具	24,655	1,900	—	26,555	23,425	1,416	—	—	—	3,129
建設仮勘定	13,996	80,217	93,793	420	—	—	—	—	—	420
計	51,342,430	525,616	219,040	51,649,006	4,712,066	730,040	49,085	—	22,473	46,887,854
無形固定資産										
ソフトウェア	22,421	—	—	22,421	21,144	2,872	—	—	—	1,276
その他の無形固定資産	45,601	—	—	45,601	10,948	3,055	—	—	—	34,653
計	68,022	—	—	68,022	32,092	5,927	—	—	—	35,930
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
ソフトウェア	35,698	2,709	3,255	35,152	20,819	9,651	—	—	—	14,333
計	35,698	2,709	3,255	35,152	20,819	9,651	—	—	—	14,333
非償却資産										
その他の無形固定資産	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
計	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
無形固定資産 合計										
ソフトウェア	58,119	2,709	3,255	57,573	41,963	12,524	—	—	—	15,610
その他の無形固定資産	46,212	—	—	46,212	10,948	3,055	—	—	—	35,264
計	104,332	2,709	3,255	103,786	52,911	15,579	—	—	—	50,874
投資その他の 資産										
投資有価証券	—	12,998	—	12,998	—	—	—	—	—	12,998
預託金	500	—	—	500	—	—	—	—	—	500
長期性預金	33,000	—	—	33,000	—	—	—	—	—	33,000
計	33,500	12,998	—	46,499	—	—	—	—	—	46,499

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	9,775	10,806	—	10,654	0	9,926	

(注) 当期減少額のうちについては、使用不能のため廃棄処分した金額である。

3. 無償使用固有財産等の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	第252回国庫短期証券	599,946	600,000	599,962	—	
	計	599,946	600,000	599,962	—	
貸借対照表 計上額				599,962		

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債権	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	第98回利付国債	12,998	13,000	12,998	—	
	計	12,998	13,000	12,998	—	
貸借対照表 計上額				12,998		

6. 出資金の明細

該当なし

7. 長期貸付金の明細

該当なし

8. 借入金の明細

該当なし

9. 国立大学法人等債の明細

該当なし

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

該当なし

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	250	73	—	324	
退職一時金に係る債務	250	73	—	324	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	250	73	—	324	

11 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	316,916	5,390	—	322,307	うち特定資産 322,307
放射線	2,998	69	—	3,068	うち特定資産 3,068
コンクリートガラ	214,574	3,887	—	218,462	うち特定資産 218,462
合計	534,489	9,347	—	543,837	うち特定資産 543,837

12. 保証債務の明細

該当なし

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	43,693,912	—	—	43,693,912	
計	43,693,912	—	—	43,693,912	
資本剰余金					
無償譲与	20,971	—	—	20,971	
施設費	(105,791)	(14,475)	(—)	(120,267)	(増加) 附属岡崎小学校普通教室 屋上防水等改修工事ほか
寄附金	2,353,314	75,857	7,852	2,421,320	(減少) 固定資産の除却
目的積立金	36,490	—	—	36,490	
損益外除売却差額相当額	873,276	—	—	873,276	
損益外除売却差額相当額	-169,209	—	57,805	-227,014	固定資産の除却
計	3,114,843	75,857	65,657	3,125,043	
損益外減価償却累計額	3,553,596	545,760	57,144	4,042,211	除却による減少
損益外減損損失累計額	26,611	22,473	—	49,085	
損益外利息費用累計額	61,256	9,347	—	70,604	
差引計	-526,621	-501,723	8,512	-1,036,857	

(注)「施設費」欄の括弧内には、国立大学財務・経営センターからの交付相当額を内数にて記載している。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	71,775	—	—	71,775	
教育研究環境整備等積立金	—	347,833	—	347,833	(増加) 文部科学大臣による目的積立金の繰越承認
計	71,775	347,833	—	419,609	

14-2 目的積立金の取崩しの明細

14-2-1 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

14-2-2 目的積立金の取崩しの事業別明細

該当なし

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費				
消耗品費		201,176		
備品費		53,375		
印刷製本費		45,777		
水道光熱費		125,751		
旅費交通費		44,263		
通信運搬費		11,971		
賃借料		3,451		
車両燃料費		534		
保守費		20,673		
修繕費		149,692		
損害保険料		1,859		
広告宣伝費		52		
行事費		3,817		
諸会費		1,182		
会議費		587		
報酬・委託・手数料		74,367		
奨学費		161,380		
租税公課		190		
減価償却費		134,418		
貸倒損失		1,874		
雑費		24,024	1,060,423	
研究経費				
消耗品費		60,635		
備品費		22,090		
印刷製本費		5,703		
水道光熱費		9,332		
旅費交通費		39,187		
通信運搬費		582		
賃借料		106		
車両燃料費		18		
福利厚生費		5		
保守費		11		
修繕費		4,542		
行事費		347		
諸会費		5,458		
会議費		62		
報酬・委託・手数料		10,209		
減価償却費		32,742		
雑費		8,123	199,161	
教育研究支援経費				
消耗品費		27,251		
備品費		823		
印刷製本費		1,943		
水道光熱費		5,661		
通信運搬費		625		
賃借料		302		
保守費		3,036		
修繕費		2,221		
諸会費		131		
報酬・委託・手数料		3,846		
図書費		58,722		
減価償却費		7,560		
雑費		16,575	128,703	
受託研究費			11,968	
受託事業費			54,468	
役員人件費				
報酬		60,737		
賞与		18,088		
法定福利費		6,923	85,749	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,730,755			
賞与	890,450			
退職給付費用	368,191			
法定福利費	461,697	4,451,094		
非常勤教員給与				
給料	186,863			
賞与	853			
退職給付費用	73			
法定福利費	838	188,629	4,639,723	

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	672,965			
賞与	200,925			
退職給付費用	77,155			
法定福利費	112,428	1,063,475		
非常勤職員給与				
給料	156,512			
法定福利費	17,959	174,472	1,237,947	
一般管理費				
消耗品費		38,849		
備品費		7,299		
印刷製本費		20,633		
水道光熱費		7,049		
旅費交通費		21,928		
通信運搬費		6,662		
賃借料		1,766		
車両燃料費		616		
福利厚生費		2,996		
保守費		27,839		
修繕費		69,113		
損害保険料		3,500		
広告宣伝費		1,151		
行事費		38		
諸会費		6,430		
会議費		773		
報酬・委託・手数料		74,143		
租税公課		9,184		
減価償却費		23,001		
雑費		6,380	329,361	

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。
 常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用する者を除く）
 非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	2,178	—	—	—	—	—	2,178
平成23年度	—	5,085,299	4,785,895	15,311	—	4,801,206	284,092
合計	2,178	5,085,299	4,785,895	15,311	—	4,801,206	286,270

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,180,120	4,180,120
業務達成基準	—	142,629	142,629
費用進行基準	—	463,145	463,145
合計	—	4,785,895	4,785,895

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
国立大学財務・経営セン ター施設費交付事業費	36,000	—	14,475	21,524	
施設整備費補助金	72,000	—	61,382	10,617	
合計	108,000	—	75,857	32,142	

17-2 補助金等の明細

該当なし

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(70,882) 70,882	5	(—) —
	非常勤	(—) 7,944	2	(—) —
	計	(70,882) 78,826	7	(—) —
教職員	常勤	(4,333,254) 4,495,096	584	(445,347) 445,347
	非常勤	(—) 344,229	362	(—) —
	計	(4,333,254) 4,839,326	946	(445,347) 445,347
合計	常勤	(4,404,136) 4,565,978	589	(445,347) 445,347
	非常勤	(—) 352,173	364	(—) —
	計	(4,404,136) 4,918,152	953	(445,347) 445,347

(注)

1. 支給人員数は、年間平均支給人員数
2. 役員に対する報酬の支給について、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。
常勤
学長 989千円
理事 752千円
理事 724千円
理事 687千円
非常勤
理事・監事 331千円
3. 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準（国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規定）に基づき支給している。
5. 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含めていない。
6. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
7. 人件費の定義は以下のとおりである。
常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,682,907	1,989,846	6,672,754	745,393	7,418,147
教育経費	701,101	289,951	991,053	69,370	1,060,423
研究経費	196,705	—	196,705	2,455	199,161
教育研究支援経費	128,576	—	128,576	127	128,703
受託研究費	11,968	—	11,968	—	11,968
受託事業費	54,468	—	54,468	—	54,468
人件費	3,590,085	1,699,895	5,289,981	673,439	5,963,421
一般管理費	97,457	813	98,271	231,090	329,361
財務費用	2,253	—	2,253	1	2,254
小計	4,782,617	1,990,660	6,773,278	976,485	7,749,763
業務収益					
運営費交付金収益	2,950,187	1,349,364	4,299,552	486,342	4,785,895
学生納付金収益	2,437,080	98,671	2,535,751	—	2,535,751
受託研究等収益	11,968	—	11,968	2,097	14,065
受託事業等収益	54,468	—	54,468	4,081	58,550
寄附金収益	21,485	46,162	67,648	3,930	71,578
施設費収益	9,928	21,524	31,452	689	32,142
資産見返負債戻入	154,737	22,066	176,804	13,585	190,389
財務収益	—	—	—	617	617
雑益	10,400	834	11,234	73,811	85,046
小計	5,650,258	1,538,623	7,188,882	585,155	7,774,037
業務損益	867,640	-452,036	415,603	-391,330	24,273
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	688,744	36,929,711
建物	3,999,930	1,981,392	5,981,323	577,036	6,558,359
構築物	473,434	187,236	660,670	26,251	686,921
その他	2,771,058	36,892	2,807,951	1,704,273	4,512,224
帰属資産	29,735,183	15,955,728	45,690,912	2,996,304	48,687,217

(注)

1. セグメント区分は本学の業務に応じ、「学部・大学院」・「附属学校」に区分している。
2. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費（85,749千円）、職員人件費（587,690千円）及び一般管理費（231,090千円）である。
3. 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は、運営費交付金収益が、役員人件費相当分（18,088千円）、職員人件費相当分（440,948千円）、雑益が、財産貸付料収入（15,045千円）、間接経費収入（27,771千円）である。
4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地（688,744千円）、建物（577,036千円）、現金及び預金（987,992千円）である。
5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	164,208	22,066	186,275	13,585	199,860
損益外減価償却相当額	339,744	154,183	493,928	51,831	545,760
損益外減損損失相当額	—	—	—	22,473	22,473
損益外利息費用相当額	7,163	827	7,990	1,356	9,347
引当外賞与増加見積額	1,122	1,401	2,524	1,070	3,594
引当外退職給付増加見積額	-92,656	134,645	41,988	30,397	72,385

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘 要
学部・大学院	64,361	294	現物寄附48,942千円, 279件
附属学校	65,108	19	現物寄附 798千円, 1件
その他	16,684	1	
合 計	146,154	314	現物寄附49,740千円, 280件

※ その他のうち 1件は教育研究基金 (受入金額16,684千円、受入件数420件)

21. 受託研究の明細

国 (地方公共団体含む) からの受託研究等収益 (単位: 千円)				
区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	1,911	1,911	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	1,911	1,911	—

その他の受託研究等収益

その他の受託研究等収益 (単位: 千円)				
区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	3,933	8,486	10,057	2,362
その他	—	2,097	2,097	—
合 計	3,933	10,583	12,154	2,362

※ 間接経費 (2,097千円) 含む。

22. 共同研究の明細

該当なし

23. 受託事業等の明細

国 (地方公共団体含む) からの受託事業等収益 (単位: 千円)				
区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	6,865	6,865	—
その他	—	329	329	—
合 計	—	7,194	7,194	—

※ 間接経費 (329千円) 含む。

その他の受託事業等収益

その他の受託事業等収益 (単位: 千円)				
区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	1,857	46,984	47,603	1,238
その他	—	3,751	3,751	—
合 計	1,857	50,735	51,355	1,238

※ 間接経費 (3,751千円) 含む。

24. 科学研究費補助金の明細

(単位: 千円)			
種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(16,200) 4,860	6	
基盤研究 (B)	(17,410) 5,223	28	
基盤研究 (C)	(46,863) 14,058	63	
挑戦的萌芽研究	(2,750) 825	4	
若手研究 (B)	(15,300) 4,590	18	
研究活動スタート支援	(1,300) 390	1	
研究成果公開促進費	(5,500) —	3	
合 計	(105,323) 29,946	123	

(注) 間接経費相当額を記載し、()内は直接経費相当額で外数。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金

(単位: 千円)		
区 分	金 額	備 考
現 金	50	
普通預金	987,942	
合 計	987,992	

25-2 未払金

(単位：千円)

相手先	金額
退職手当(22名分)	383,629
三井情報(株)	57,588
(株)日立システムズ 中部支社	26,071
(株)日高堂	22,724
(株)コームラ	13,463
(株)中根組	12,397
富士通(株)東海支社	11,765
中部電力(株)	9,338
豊田管工(株)	9,131
TOHO(株)名古屋支店	8,925
(株)台基	8,697
Officeサプライ中部(株)	8,642
愛知教育大学 生活協同組合	8,333
(独)国立印刷局	6,989
教育産業(株)	6,772
(株)村上工業	6,751
八光造園(株)	6,252
(株)テクノ西村	6,119
日本電子計算機(株)	5,825
(株)ユーコー	5,107
その他 1358件	271,576
合計	896,105

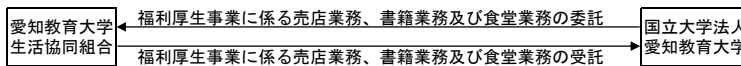
26. 関連公益法人等の明細

(1) 概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	愛知教育大学生生活協同組合		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の日常生活に必要な物資を供給する事業。 ・国内・海外旅行等の旅行業務を取り扱う事業。アパート・下宿の斡旋および管理する事業。その他日常生活に必要なサービスを提供する事業。 ・組合員に食事を提供する事業。 ・組合員のための生命共済、火災共済の業務受託事業。 		
当法人との関係	関連公益法人		
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	清水 秀己	技術教育講座教員 教授 現任
	専務理事	今井 靖雄	
	理事	菅沼 教生	理科教育講座教員 教授 現任
	理事	上原 三十三	保健体育講座教員 准教授 現任
	理事	江島 徹郎	情報教育講座教員 准教授 現任
	理事	杉浦 淳吉	家政教育講座教員 准教授 現任
	理事	伊東 正人	理科教育講座教員 准教授 現任
	理事	三浦 孝史	キャリア支援課長 現任
	理事	近藤 あい	
	理事	河口 悠太郎	
	理事	甲斐 瞳	
	理事	棚橋 直矢	
	理事	田牧 雄馬	
	理事	山田 和哉	
	理事	東堂 賢治	
	理事	島 慎一	
	理事	高須 瑞稀	
	理事	渋谷 拓真	
	理事	手嶋 英莉	
	理事	後藤 翔	
	理事	白取 義之	
	監事	早瀬 和利	家政教育講座教員 教授 現任
	監事	伊東 裕治	学生支援課長 現任
	監事	村井 奈津美	

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況 (決算日：平成24年2月29日)

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	収支計算		
			当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
384,886	188,469	196,417	923,179	896,316	26,863

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄附金等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細について、該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

債務債権の金額		債務保証	関連公益法人等の事業収入額		
未収入金	未払金		当法人との取引		
			金額	割合(%)	
—	8,333	—	916,657	38,013	4.15